

今臨時国会(10/15~12/8)活動報告

過労死等防止対策基本法(仮称) 超党派議連代表世話人 としての活動

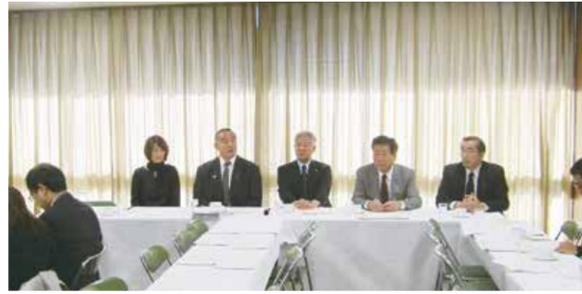
昨年11月、議連代表世話人として、基本法の成立を目指すことになりました。

「過労死」とは、長期間・長時間の、そして著しく心身に負荷のかかる業務が原因で死に至る疾患や自殺のことです。

過労死の無い社会を目指して、まずは実態把握をし、それを国民に公表し、労働環境を改善することを促す法律です。

通常国会において、何としても成立させ、過労死の遺族の無念に応え、関係者に警鐘を打ち鳴らしたいと思います。

雇用問題調査会・過労死等防止に関するWT



新法も視野に「オウム真理教対策議連」事務局長としての活動

10月23日、「オウム真理教対策議連」発足総会。鴨下一郎会長より、「団体規制法の限界もあろうし、新法も視野に入れながらオウム真理教の後継団体の監視をしていきたい」と、設立趣旨を発表していただく。

高木美智代幹事長(公明党)、馳浩事務局長(体制で、スタート)の近藤弥生区長より、「オウム後継団体の施設が存在する25市町村を代表し、要望申し上げたい」と、意見表明有り。

・団体規制法の観察処分の期限(3年)を、延長するか撤廃してほしい。3年ごとに署名活動をするのは、大変な作業だ。

・活動についての情報を、当該自治体に報告義務とし、情報共有できるようにしてほしい。

・当該施設を、自治体に公開させてほしい。

・団体規制法に解散命令の規定を設けてほしいなどなど。

事務局長である馳浩からは、「今までのオウム勉強会で積み重ねた議論の成果として、新法を準備しており、次回はその要綱をお示しい」とお伝えする。

金沢からも、東町会連合会会長金沢オウム真理教対策協議会会長(や、金沢市の詩丘危機管理課長がお見えになる。住民の不安解消に努めたい。

オウム真理教対策議連 設立総会(10/23)



2020オリパラ東京大会 実施本部長としての活動 (12月欧州出張)

12月8日より、10日間、欧州出張してまいりました。招致でお世話になったIOC関係者への御礼と、五輪を成功にみちびくための情報交換が目的です。フランス(スイス)ドイツ(オーストリア)ギリシャと駆け足で回ってまいりました。

私たちがIOCに約束したことは、まずは、アスリートファースト。選手が安心して競技に取り組むための安全な環境づくりと、計画通りに確実に大会が実施されることです。

と同時に、オリンピックムーブメントが国内外に発信され、五輪の遺産が後世に残るといふ理念を具現化したいと思います。

それこそが、日本人独特の「おもてなし」精神でしょう。ボランティア8万人計画も、実行したいと思えます。当然、東日本大震災の被災地の復興や、被災者の生活再建への取り組みも加速し、その取り組みが世界に発信されなければなりません。

本年2月には、いよいよオールジャパン体制で組織委員会が発足します。私も招致キャンペーンで世界に約束した事項を実現するために、地道に頑張ります！

IOC委員 デニスオズワルド会長 (世界ボート連盟) 「INSEP」にて(12/9)



この国の安全保障のために

12/6成立

特定秘密保護法は 必要なのです

特定秘密保護法についてのQ&A

- 1 AQ ねらい・目的は何か**
わが国は現在、外国やテロ集団の武力等による脅威にさらされている。この脅威に対処するために、情報を管理し漏洩を防がなければ、国家・国民の安全は確保できない。そこで、安全保障に関わる情報のうち特に秘匿する必要のあるもののみ特定して、公務員による情報漏洩の罰則を強化して(最高10年の懲役)情報漏洩を防ぐのがねらいである。
- 2 AQ 「知る権利」に反しないか**
個人情報・営業秘密が「知る権利」から保護されるのと同様に、国家にも保護されて然るべき情報がある。これは最高裁判所も認めており、法的に保護すべき国家秘密を、社会通念上許されない方法で、「知る権利」(取材の自由)を理由に取材して漏洩させた行為を処罰している。この判決を十分踏まえて法律は作られているし、通常の取材活動は保障されている。また記者の取材が萎縮しないように記者と公務員の接触に関する倫理規定も新設する予定。ちなみに、企業の営業秘密を不正に取得・開示した最高10年の懲役(営業秘密侵害罪)です。
- 3 AQ 戦前のような秘密国家の到来か**
全くのデタラメ。今までも、国家公務員法・自衛隊法で国家秘密は保護されている。今回はその国家秘密の範囲を限定し、適切に管理し、不要な情報は情報公開する、むしろ情報公開が進展する法律である。今までは、秘密指定やその保全(廃棄)のルールが無きに等しかった。例えば、安倍総理すら日米安保の密約の説明を受けていなかったし、また尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件で海保が撮影したビデオは秘密とされた。しかし本法律では公開されることになるし、誰が秘密にしたか責任の所在が明確になる。
- 4 AQ 特定秘密はほとんど増えませんか**
安倍総理は明確に否定した。2009年に制度化して指定した「特別管理秘密」42万件の多くを特定秘密に移行するのみ。42万件のうち9割が衛生写真。残りは暗号、武器の性能等である。
- 5 AQ 秘密指定をチェックする第三者機関が必要ではないか**
最も重要な論点。内閣官房に「保全監視委員会」、内閣府に「情報保全監察室」を置いた。これを公正取引委員会のような強い権限を持つ機関にしていきたい。また国会に特定秘密を監視する常設機関の設置も来年予定しており、随時充実させていく方向である(この点が残された課題である)。
- 6 AQ 審議不十分で拙速ではなかったか**
尖閣諸島の防衛が難しくなっている中、中国は防空識別圏を設定するなど日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増す。「国家安全保障会議」を設置してこれに対処するが、外国から有力な情報を得られなければ当会議の意味はない。このままでは情報が得られず一刻の猶予も許されなかった。また野党「みんなの党」「維新の会」と修正協議を行い共同修正を行った上で法律であり、審議不十分の批判はあたらない。むしろ「決められない政治」に戻してはならない。

県連会長として、谷本知事6選推薦に向けての経緯

政策協定に当たって県関係国会議員の見解

- 谷本正憲氏が6選を果たした際には、より厳粛な姿勢で県民と対し、県政を推進することを要す。
- 北陸新幹線新規着工区間の工期短縮とともに、大阪までの全線フル規格整備に石川県としても全力を挙げること。また新幹線白山駅(仮称)構想の実現に努めることを要す。
- 中小企業・小規模事業者が困難な状況を克服するため、振興条例制定も含めて対策に万全を期すことを要す。
- ドクターヘリ導入を前提とした救命救急体制の充実をはかり、過疎地も含めた県内の医療水準を更に高めることを要す。
- 環境保全などの観点からも、農林水産業の振興に特段の意を用いることを要す。
- 東京オリンピック・パラリンピックのキャンプを誘致するなど県内にも波及効果をもたらすとともに、地元プロスポーツの施設等も整備し、県民に元氣と希望を与えることを要す。

金沢支部内には独自候補擁立の機運もありましたが、それがかなわず、お詫び申し上げます。

結果として、政策協定を結び、谷本知事の6選を推薦することを総務会決定しました。

新幹線時代の石川県を、インフラ整備とともに、誇りあるふるさととして導いていくリーダー像が必要か！

その未来像を、谷本知事とともに、形にしていきたいと思えます。

県選出国會議員団として、以下の項目を政策協定に特記しましたので、ご覧ください。